



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月5日

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4203 URL http://www.sumibe.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 吉田 英司 (TEL) 03(5462)4111  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	52,320	△3.9	4,380	△17.2	4,397	△16.0	4,880	△12.6	3,935	△3.6
2019年3月期第1四半期	54,459	3.5	5,288	△0.5	5,234	0.3	5,582	1.6	4,082	△0.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	83.63	—
2019年3月期第1四半期	86.73	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。  
 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、「基本的1株当たり四半期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	286,981	178,253	176,259	61.4
2019年3月期	284,898	180,635	178,818	62.8

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.50	—	37.50	—
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2019年3月期の1株当たり期末配当金については当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	3.3	20,000	15.7	15,100	0.1	320.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	49,590,478株	2019年3月期	49,590,478株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,530,408株	2019年3月期	2,530,175株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	47,060,175株	2019年3月期1Q	47,063,335株

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の世界経済は、米国では減税効果と低失業率を背景に個人消費は堅調に推移しました。欧州ではBREXIT問題の先行き不透明、自動車メーカーの排ガス規制対応の遅れ等を背景として製造業の不振が継続しました。中国では米中貿易摩擦問題、国内景気の先行き減速懸念による消費マインドの悪化により自動車販売は前年比マイナスが続いています。日本では雇用所得環境の改善により、消費税増税を控え景気の先行き不透明さはあるものの緩やかに回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体分野においては、米中貿易摩擦の影響、スマートフォン需要の頭打ちなどにより世界的に市況の低迷が続いています。自動車分野においては、米国では小型トラックは好調ですが、乗用車は中古車供給増もありトータルでは前年割れの状況です。中国では生産販売ともに前年比10%以上のマイナスが続きました。国内の自動車の新車販売台数は前年並みで推移しました。また、国内の新規住宅着工件数は長期的な人口減少傾向を背景に前年比減少でした。

当社グループはこのような経営環境のなか、CS（顧客満足）向上を最優先に「SDGsに則した“One Sumibe（全社的横断活動）”の実践により機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに事業規模の拡大を図る」ことを今年度より始まる新中期経営計画の基本方針に掲げて事業運営に取り組んでおります。

また、現今の半導体、自動車の市場環境悪化を念頭に、販売減少が避けられない環境下にあっても確固たる収益を確保すべく、全社を挙げて生産コストのコストダウン活動、新製品の早期実績化、新規顧客開拓活動の実現化により収益力の強化を進めているところであります。

この結果、当第1四半期の売上収益は、523億20百万円と、前年同期比で3.9%減、21億39百万円の減収となりました。損益につきましては、市場環境の悪化により情報通信分野および自動車用途向け高機能プラスチック製品の販売減少額が大きいこと、年初から比較的安定していた高機能プラスチック分野での原料価格がベンゼン価格上昇に伴い欧米を中心に値上がりし始めたことなどが響き、事業利益は、17.2%減の43億80百万円となり、営業利益は、前年同期比で16.0%減の43億97百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で3.6%減の39億35百万円となりました。

## (セグメント別販売状況)

## ① 半導体関連材料

[売上収益 12,081百万円（前年同期比 7.6%減）、事業利益 2,018百万円（同 19.2%減）]

昨年後半より始まった半導体市況の世界的な低迷を受け、当社の関連製品である半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ダイボンディングペーストは売上収益が減少しました。

一方、感光性ウェハーコート用液状樹脂は、新規顧客の獲得もあり売上収益は堅調に推移しました。

## ② 高機能プラスチック

[売上収益 22,116百万円（前年同期比 8.7%減）、事業利益 1,520百万円（同 31.6%減）]

中国を中心とする自動車市場の低迷、米中貿易摩擦の悪化による米国向け中国製品の関税率引き上げの影響、米国子会社のシェールオイル向け製品の販売不振によりフェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および銅張積層板は売上収益が減少しました。

航空機内装部品は、主要顧客である米国航空機メーカーの販売不振の影響を受け売上収益が減少しました。

## ③クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 17,963百万円(前年同期比 5.7%増)、事業利益 1,591百万円(同 24.2%増)]

医療機器製品では、血管内治療や内視鏡治療の分野で品揃えの強化を進めて参りましたが、大口顧客の在庫調整影響により既存分野の製品を中心に売上収益が減少しました。

バイオ関連製品では、今年4月から営業を開始した体外診断用医薬品事業の新会社S Bバイオサイエンスが寄与し売上収益は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートでは、ジェネリック医薬メーカー向けの医薬品包装用途を中心に売上収益は順調に増加しました。

鮮度保持フィルム「Pープラス®」は、売上収益は横ばいで推移しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板では、前年度から引き続きリフォーム用建築材向けが好調で売上収益は増加しました。

またサングラス等に使用する偏光板は自動車市場向けの拡販を進めこちらも順調に売上収益は増加しました。

防水関連製品は、マンション向けを中心に堅調に推移し売上収益は増加しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (2.1) 資産、負債および資本の状況

## ①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億83百万円増加し、2,869億81百万円となりました。

これは主に、IFRS第16号「リース」適用に伴い「使用権資産」が44億44百万円増加した一方で、「その他の金融資産」が38億39百万円減少したことによるものであります。

## ②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ44億65百万円増加し、1,087億28百万円となりました。

これは主に、「借入金」が37億16百万円、IFRS第16号「リース」適用に伴うリース負債の増加等により「その他の金融負債」が31億62百万円増加した一方で、「営業債務及びその他の債務」が20億85百万円減少したことによるものであります。

## ③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ23億82百万円減少し、1,782億53百万円となりました。

これは主に、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を39億35百万円計上した一方で、「その他の資本の構成要素」が44億19百万円減少したことに加え、配当金の支払17億65百万円があったことによるものであります。

## (2.2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金および現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ17億53百万円増加し、613億93百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は36億84百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、営業債務及びその他の債務の減少による支出の結果であります。前年同期と比べると4億27百万円の収入の増加となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は23億58百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると2億円の支出の減少となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は20億17百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入と、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると45億98百万円の収入の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月13日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,640	61,393
営業債権及びその他の債権	47,858	48,471
その他の金融資産	1,174	41
棚卸資産	34,825	35,816
その他の流動資産	3,274	3,074
流動資産合計	146,771	148,795
非流動資産		
有形固定資産	95,488	94,350
使用権資産	—	4,444
のれん	2,557	2,497
その他の無形資産	1,489	1,962
持分法で会計処理されている投資	8,829	8,915
その他の金融資産	26,059	23,353
退職給付に係る資産	1,175	1,293
繰延税金資産	1,085	1,206
その他の非流動資産	1,444	166
非流動資産合計	138,126	138,186
資産合計	284,898	286,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	18,499	22,457
営業債務及びその他の債務	45,492	43,407
その他の金融負債	60	1,059
未払法人所得税等	1,739	1,824
引当金	1,114	1,106
その他の流動負債	351	368
流動負債合計	67,256	70,221
非流動負債		
借入金	26,902	26,660
その他の金融負債	102	2,265
退職給付に係る負債	2,774	2,736
引当金	566	558
繰延税金負債	6,433	6,061
その他の非流動負債	230	227
非流動負債合計	37,006	38,507
負債合計	104,263	108,728
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,359	35,359
自己株式	△6,775	△6,776
その他の資本の構成要素	6,692	2,273
利益剰余金	106,399	108,259
親会社の所有者に帰属する持分合計	178,818	176,259
非支配持分	1,816	1,994
資本合計	180,635	178,253
負債及び資本合計	284,898	286,981



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	54,459	52,320
売上原価	△37,718	△36,352
売上総利益	16,741	15,968
販売費及び一般管理費	△11,453	△11,588
事業利益	5,288	4,380
その他の収益	135	109
その他の費用	△190	△92
営業利益	5,234	4,397
金融収益	422	521
金融費用	△68	△116
持分法による投資損益	△5	77
税引前四半期利益	5,582	4,880
法人所得税費用	△1,429	△931
四半期利益	4,153	3,949
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,082	3,935
非支配持分	71	13
四半期利益	4,153	3,949
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	86.73	83.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	4,153	3,949
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	220	△1,115
確定給付制度の再測定	—	△0
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△2	61
純損益に振替えられることのない項目合計	217	△1,054
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	△15
在外営業活動体の換算差額	1,457	△3,704
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△29	△20
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	1,434	△3,738
税引後その他の包括利益	1,652	△4,792
四半期包括利益	5,805	△844
四半期包括利益の所属		
親会社の所有者	5,735	△794
非支配持分	70	△50
四半期包括利益	5,805	△844

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
当期首残高	37,143	35,358	△6,758	95,536	10,734	—	△242	△3,321	7,171	1,812	170,262	
四半期利益	—	—	—	4,082	—	—	—	—	—	71	4,153	
その他の包括利益	—	—	—	—	220	△2	6	1,429	1,653	△1	1,652	
四半期包括利益	—	—	—	4,082	220	△2	6	1,429	1,653	70	5,805	
剰余金の配当	—	—	—	△1,412	—	—	—	—	—	△149	△1,561	
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—	—	—	—	—	△4	
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	17	△19	2	—	—	△17	—	—	
所有者との取引合計	—	—	△4	△1,395	△19	2	—	—	△17	△149	△1,565	
四半期末残高	37,143	35,358	△6,762	98,223	10,934	—	△236	△1,892	8,806	1,733	174,502	

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
当期首残高	37,143	35,359	△6,775	106,399	9,362	—	△239	△2,431	6,692	1,816	180,635	
四半期利益	—	—	—	3,935	—	—	—	—	—	13	3,949	
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,057	3	△15	△3,661	△4,729	△63	△4,792	
四半期包括利益	—	—	—	3,935	△1,057	3	△15	△3,661	△4,729	△50	△844	
剰余金の配当	—	—	—	△1,765	—	—	—	—	—	△125	△1,889	
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	—	—	—	△1	
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	352	352	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△310	313	△3	—	—	310	—	—	
所有者との取引合計	—	—	△1	△2,075	313	△3	—	—	310	227	△1,538	
四半期末残高	37,143	35,359	△6,776	108,259	8,618	—	△254	△6,092	2,273	1,994	178,253	

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,582	4,880
減価償却費及び償却費	2,492	2,757
受取利息及び受取配当金	△422	△521
支払利息	50	81
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,729	△730
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,484	△2,223
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△283	△461
その他	△286	15
小計	3,921	3,798
利息の受取額	154	218
配当金の受取額	276	340
利息の支払額	△29	△60
法人所得税の支払額	△1,066	△613
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,257	3,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,374	△2,929
有形固定資産の売却による収入	169	19
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	34	96
その他	△383	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,558	△2,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△8	102
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	4,000
リース負債の返済による支出	—	△195
配当金の支払額	△1,412	△1,765
非支配持分への配当金の支払額	△149	△125
その他	△12	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,581	2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	807	△1,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,076	1,753
現金及び現金同等物の期首残高	56,559	59,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,484	61,393

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」の適用に際し、当社グループでは修正遡及アプローチを適用し、その累積的影響を適用開始日の2019年4月1日に認識しております。

なお、当社グループは借手としての全てのリース取引について使用権資産およびリース負債を計上しておりますが、短期リースおよび少額資産のリースについては、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択しております。また、短期リースおよび少額資産のリース料は他の規則的な方法により利用者の便益のパターンがより適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。

## ①使用権資産

使用権資産は取得原価で当初測定しており、取得原価は、リース負債の当初測定金額、当初直接コスト、原資産の解体並びに除去および原状回復コストの当初見積額等で構成されております。

当初認識後は、原資産の所有権がリース期間の終了時までに移転される場合、または使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、原資産の見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間と使用権資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却を行っております。

## ②リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。リース負債の測定に際しては、実務上の便法を適用し、リース要素とこれに関連する非リース要素は区分せず、単一のリース構成要素として認識することを選択しております。

リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しており、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。

③IFRS第16号の適用

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれるか否かに関する従前のIAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」に基づく判定を引き継ぐ、実務上の便法を適用することを選択しました。また、当社グループは従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースについては、適用開始日に、使用権資産およびリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。また、使用権資産は、リース負債の測定額に前払リース料と未払リース料を調整した金額で測定しております。

なお、IFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用することを選択しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整
- ・残存リース期間が12か月以内のリースに、使用権資産とリース負債を調整しない免除規定を適用

IFRS第16号の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首における使用権資産およびリース負債は、それぞれ33億63百万円増加しております。このほか、一括前払いのリース料13億30百万円をその他の非流動資産から使用権資産へ振り替えております。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示していたオペレーティング・リースに係るキャッシュ・フローは、利息部分を除いて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

## (2) セグメント収益および業績

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	13,078	24,231	16,994	156	54,459	—	54,459
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	38	0	—	38	△38	—
計	13,078	24,268	16,994	156	54,497	△38	54,459
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	2,498	2,223	1,281	36	6,038	△750	5,288

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額△750百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△752百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	12,081	22,116	17,963	160	52,320	—	52,320
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	30	0	—	30	△30	—
計	12,081	22,146	17,964	160	52,350	△30	52,320
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	2,018	1,520	1,591	27	5,156	△776	4,380

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額△776百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△778百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。



セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
セグメント利益	5,288	4,380
その他の収益	135	109
その他の費用	△190	△92
営業利益	5,234	4,397
金融収益	422	521
金融費用	△68	△116
持分法による投資損益	△5	77
税引前四半期利益	5,582	4,880